

課題4 財政・施設・将来人口を踏まえた実現可能性

校舎整備、廃校後利用、バス経費、維持管理費、将来の児童生徒数を踏まえ、持続可能な再編案をどう検証するか。

【視点①】子育て支援との連動 → 放課後児童クラブ・児童館・送迎動線を含めた子どもの一日の生活圏として検討する。

【視点②】給食・学校運営体制の持続可能性 → 給食・教職員・事務・維持管理など学校運営全体の持続可能性として検証する。

【意見を聴く会】 現状維持30年・約337億円は実質負担額か（国庫補助・交付税措置後）、統合費用との比較、各案（新築・既存利用・改修）の費用提示

課題5 地域との関係・郊外校の位置づけ

学校が担う地域コミュニティ・防災拠点（給食施設含む）・文化や伝統の継承の役割を踏まえ、学校配置をどう考えるか。

【視点①】閉校後の校舎活用・解体費 → 再編案ごとに廃校後利用・防災拠点化・民間活用・解体費・維持管理費をあわせて示す。閉じる学校への対応も丁寧に行う。

【視点②】地域文化・伝統芸能の継承 → 統合後も地域学習・学校行事・地域団体との連携で各地区の文化や歴史を継承する仕組みを検討する。

【視点③】まちづくり・人口減少対策との整合 → 移住・定住や子育て施策、市全体の将来像と整合させる。

【意見を聴く会】 学校は地域の交流・見守り・防災の拠点、既存校舎の有効活用、子育て世代の流出・地域衰退への不安

課題6 子どもの心理面・学校生活への配慮

統合に伴う不安や不登校への影響を想定し、事前交流・合同学習・ICT活用・相談体制をどう整えるか。

【視点①】途中学年で統合する児童への影響 → 統合年度の学年ごとに影響を整理し、事前交流・クラス編成・相談体制・移行支援を具体化する。

【視点②】不登校児童生徒への影響 → 心理的安全性・別室支援・段階的登校・オンライン活用など個別支援の視点を組み込む。

【意見を聴く会】 環境変化による心のケアを最優先、段階的な事前交流、いじめ・不登校児への対策、「相談」の場

学校施設の維持・再編に関わるコスト

1. 学校新築・改築費（概算）

- ・ 1 m²当りの新築・改築費 1 0 0 万円をもとに、学校の新築・改築費を概算すると、義務教育学校必要面積 1 4, 0 0 0 m²の新築であれば**1 4 0 億円**、増築の場合は増築面積× 1 0 0 万円となります。

2. 学校解体費（概算）

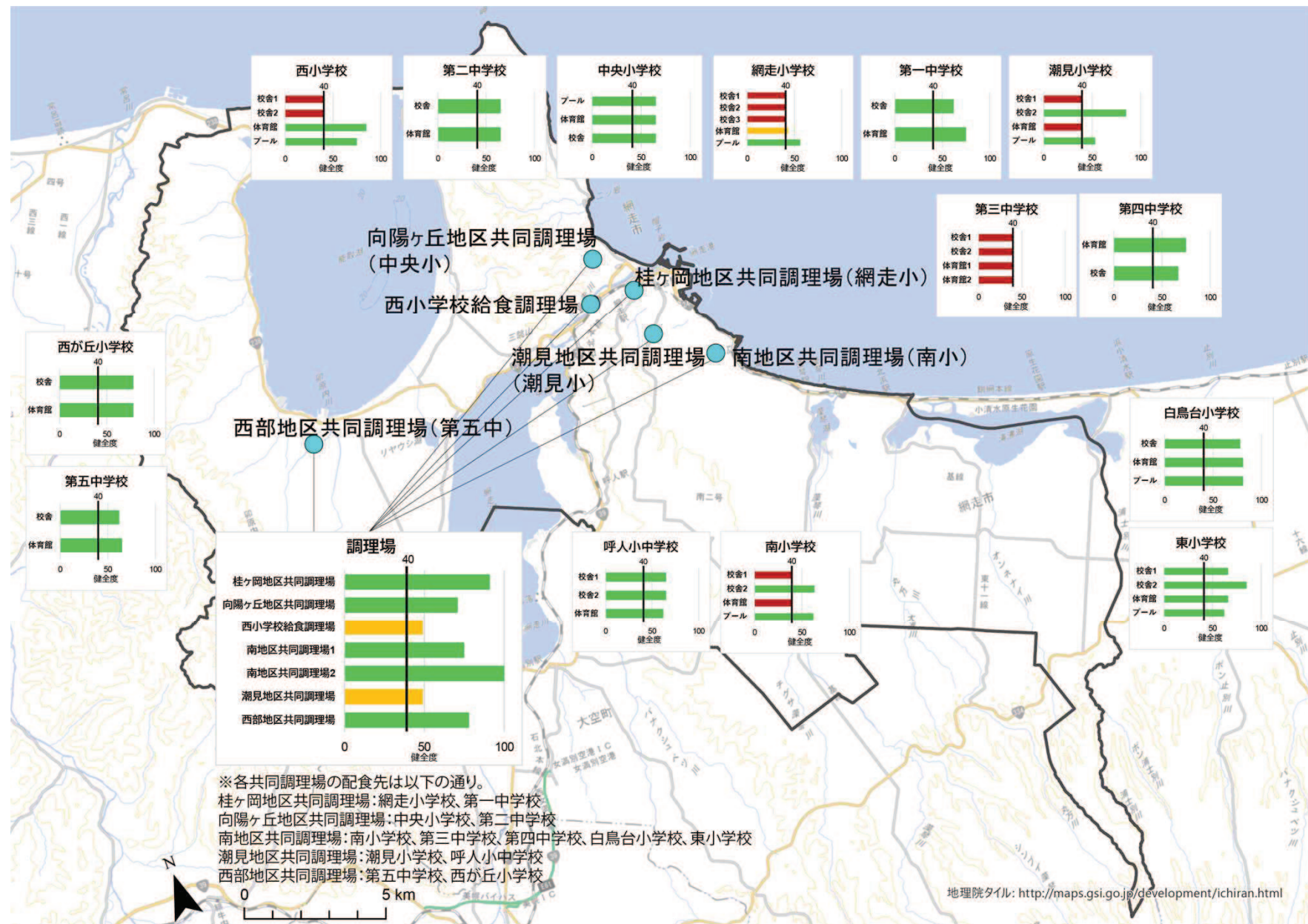
- ・ 1 m²当り解体費 1 0 万円をもとに、学校別の解体費を概算すると、小規模な学校が約**2. 6 億円**、大規模な学校は約**8. 4 億円**となります。
- ・ 昨今の建築費用の高騰が今後も続くとした場合、5年後の2031年では、小規模な学校が約**3. 4 億円**、大規模な小学校は約**1 0. 8 億円**となります。

3. バス経費（概算）

- ・ 現在のスクールバスの経費から「1 台が1 日走るための平均コスト」を割り戻すと、1 台1 日あたり約**5 4, 4 0 0 円**となります。

※現在は1 1 台が運行しており、約6 0 万円/日のコストが発生

学校施設の老朽化度



改修等の状況

【長寿命化計画とは】

長寿命化計画は、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を実現しつつ、施設に求められる機能を確保するため、域内の施設の老朽化等の状況を把握し、地域における各施設の役割等を考慮した上で、**中長期的な施設整備の具体的方針・計画を示す**ものである。

長寿命化計画で位置付けた長寿命化改修は、施設の最適化や社会的ニーズに対応するための機能向上を想定したものであるため(下図参照)、該当年に必ず行わなければならないものではない。それぞれの部位で**劣化や損傷が起きる前の必要な時期に定期的な修繕**を行い、建物の劣化を防ぐことで、建物の寿命を延ばしている。

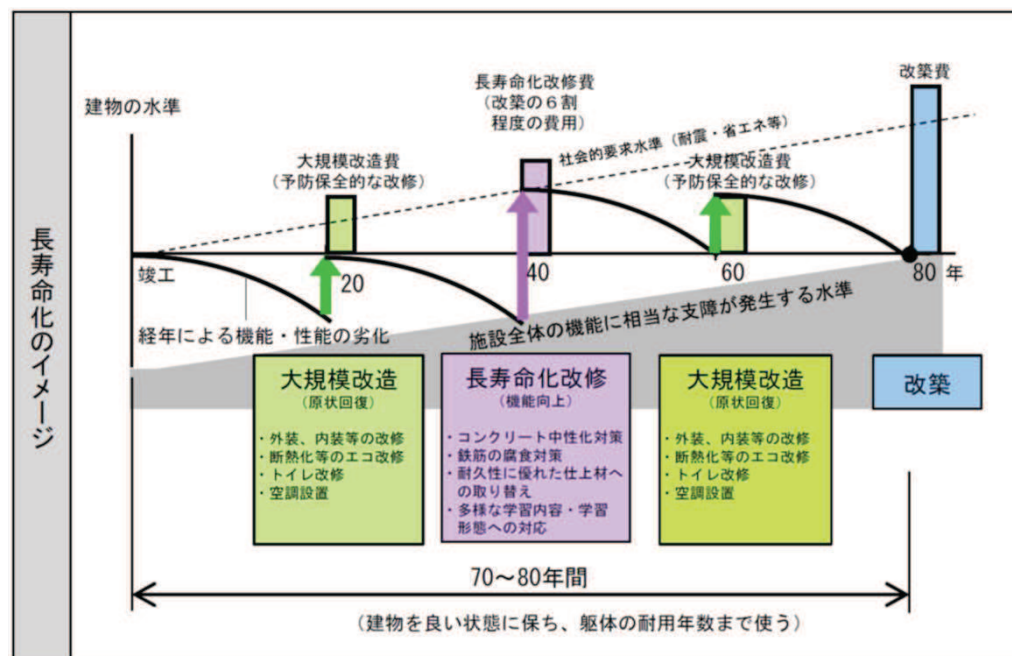
【10年以内に長寿命化改修を位置付けた学校一覧】

小学校5校

- ・網走小学校
- ・西小学校
- ・南小学校
- ・潮見小学校
- ・東小学校

中学校5校

- ・第一中学校
- ・第二中学校
- ・第三中学校
- ・第四中学校
- ・第五中学校



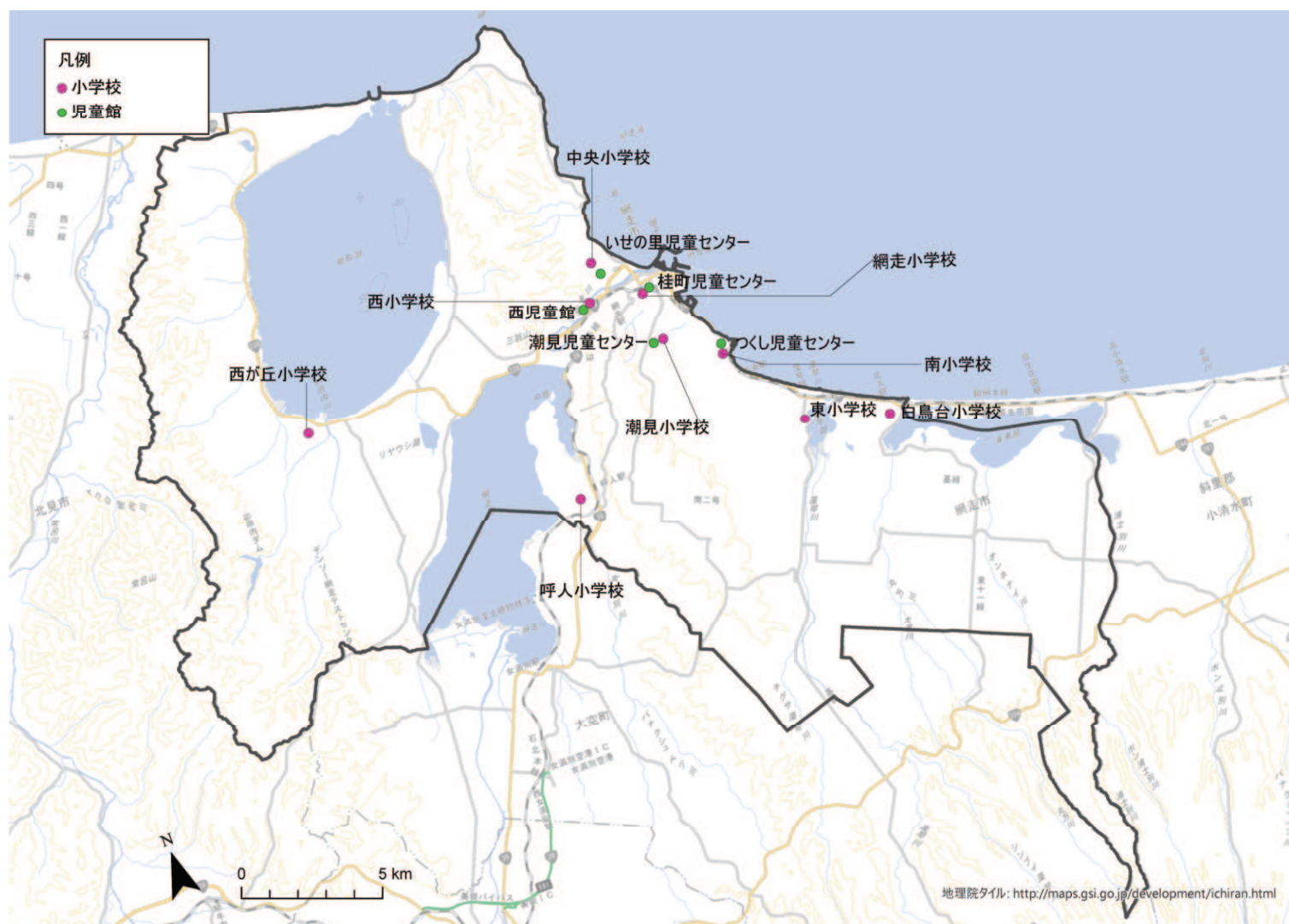
教室等の活用状況

黄色：複式学級あり

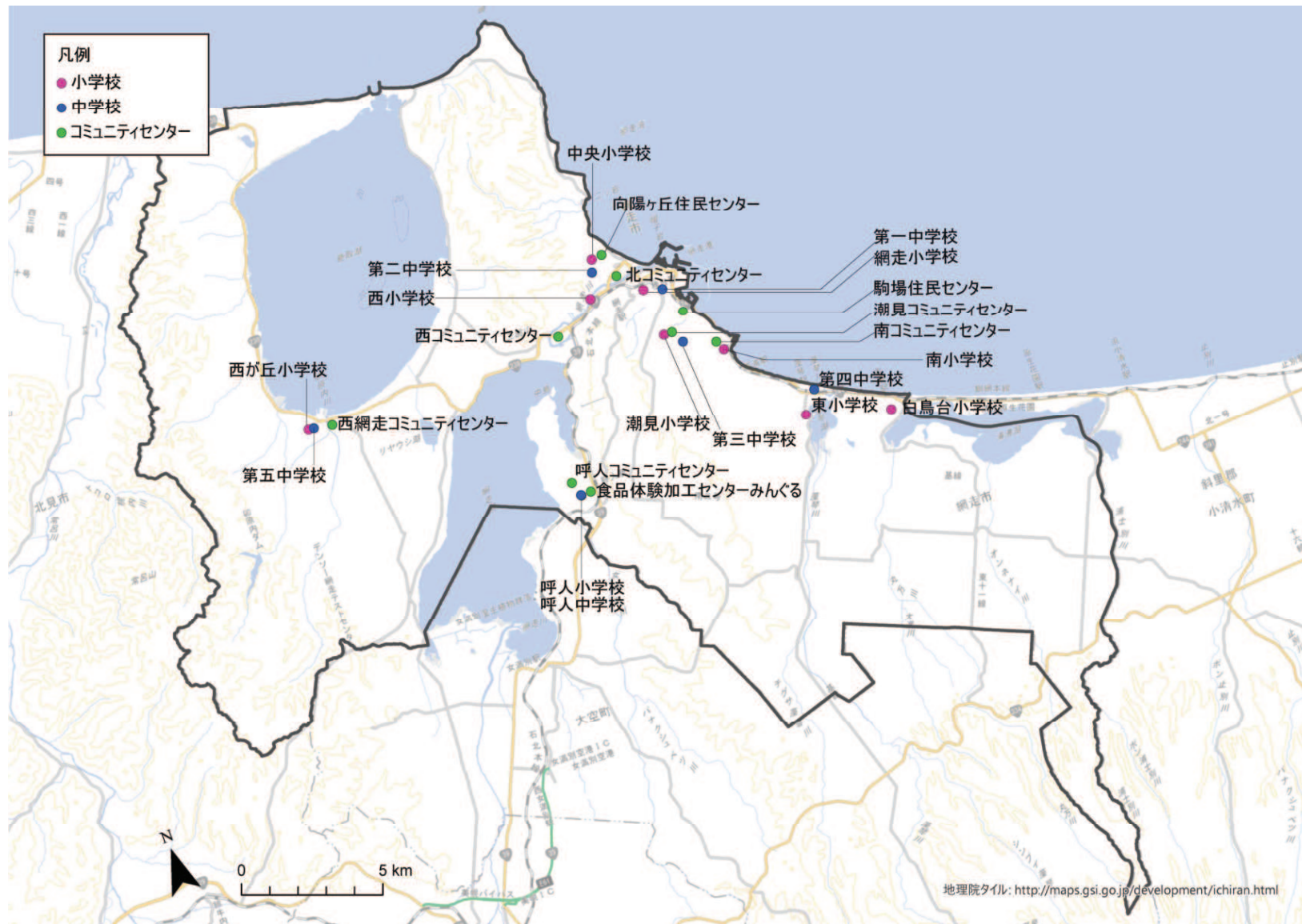
	名称	教室数					学級数		
		普通教室		特別教室		合計	普通学級	特別支援学級	合計
		使用	余剰	転用可	転用不可				
小学校	網走小学校	14	7	—	12	33	8	5	13
	中央小学校	12	6	—	5	23	6	5	11
	西小学校	11	—	—	12	23	6	3	9
	南小学校	17	4	1	6	28	7	7	14
	潮見小学校	24	2	1	9	36	12	8	20
	東小学校	8	1	—	5	14	4	3	7
	白鳥台小学校	5	2	—	5	12	4	1	5
	西が丘小学校	6	2	—	5	13	4	2	6
	呼人小学校	3	2	—	4	9	2	2	4
中学校	呼人中学校	4	1	1	7	13	2	2	4
	第一中学校	11	4	—	12	27	7	2	9
	第二中学校	10	5	2	13	30	4	4	8
	第三中学校	14	4	1	14	33	9	5	14
	第四中学校	5	—	1	9	15	3	3	6
	第五中学校	5	1	—	8	14	3	2	5

児童館・児童センター・放課後児童クラブ

- ・ 遠方及び留守家庭児童などは、学校から直接来館し利用することが可能
- ・ 学校から帰宅しても自宅に保護者のいない小学生の児童を、下校時から午後6時30分まで各児童館・児童センターに開設した放課後児童クラブであずかり



地域のコミュニティ拠点



課題5 地域との関係・郊外校の位置づけ

防災拠点（避難所）

地区名	名称	住所	収容人数
南西 南東 港町 錦町	市民会館	南6条西2丁目1	1,080
	勤労青少年ホーム	桂町2丁目1-3	220
	ソレイユ網走	桂町2丁目1-3	410
	網走小学校	桂町1丁目1-1	2,190
北 海岸町 二ツ岩 向陽ヶ丘 明治 緑町 美岬	オホーツク・文化交流センター	北2条西3丁目3	2,750
	オホーツク・文化交流センター前庭	北2条西3丁目3	8,000
	こども発達支援センター	北3条西4丁目1	260
	北コミュニティセンター	北4条西4丁目6-1	480
	総合福祉センター	北11条東1丁目10-1	430
	向陽ヶ丘住民センター	向陽ヶ丘4丁目1-11	140
	中央小学校	向陽ヶ丘4丁目67-1	2,120
	第二中学校	向陽ヶ丘6丁目1-1	2,130
新町 天都山	北海道網走桂陽高等学校	向陽ヶ丘6丁目2-1	1,170
	西小学校	新町1丁目8-10	1,750
大曲 三眺	西児童館	新町1丁目9-13	70
	西コミュニティセンター	大曲2丁目5-6	210
台町 桂町	第一中学校	台町1丁目13-1	2,030
	北海道網走南ヶ丘高等学校	台町2丁目13-1	2,180
駒場	ひまわり保育園	駒場北4丁目2-18	830
	駒場住民センター	駒場北4丁目37-118	190
	総合体育館	駒場南1丁目8-1	1,700
	網走地方教育研修センター	駒場北4丁目2-1	220
つくしヶ丘 鱒浦	南コミュニティセンター	つくしヶ丘4丁目8-5	370
	つくし児童センター	つくしヶ丘5丁目9-17	100
	南小学校	鱒浦1丁目11-1	2,150

課題5 地域との関係・郊外校の位置づけ

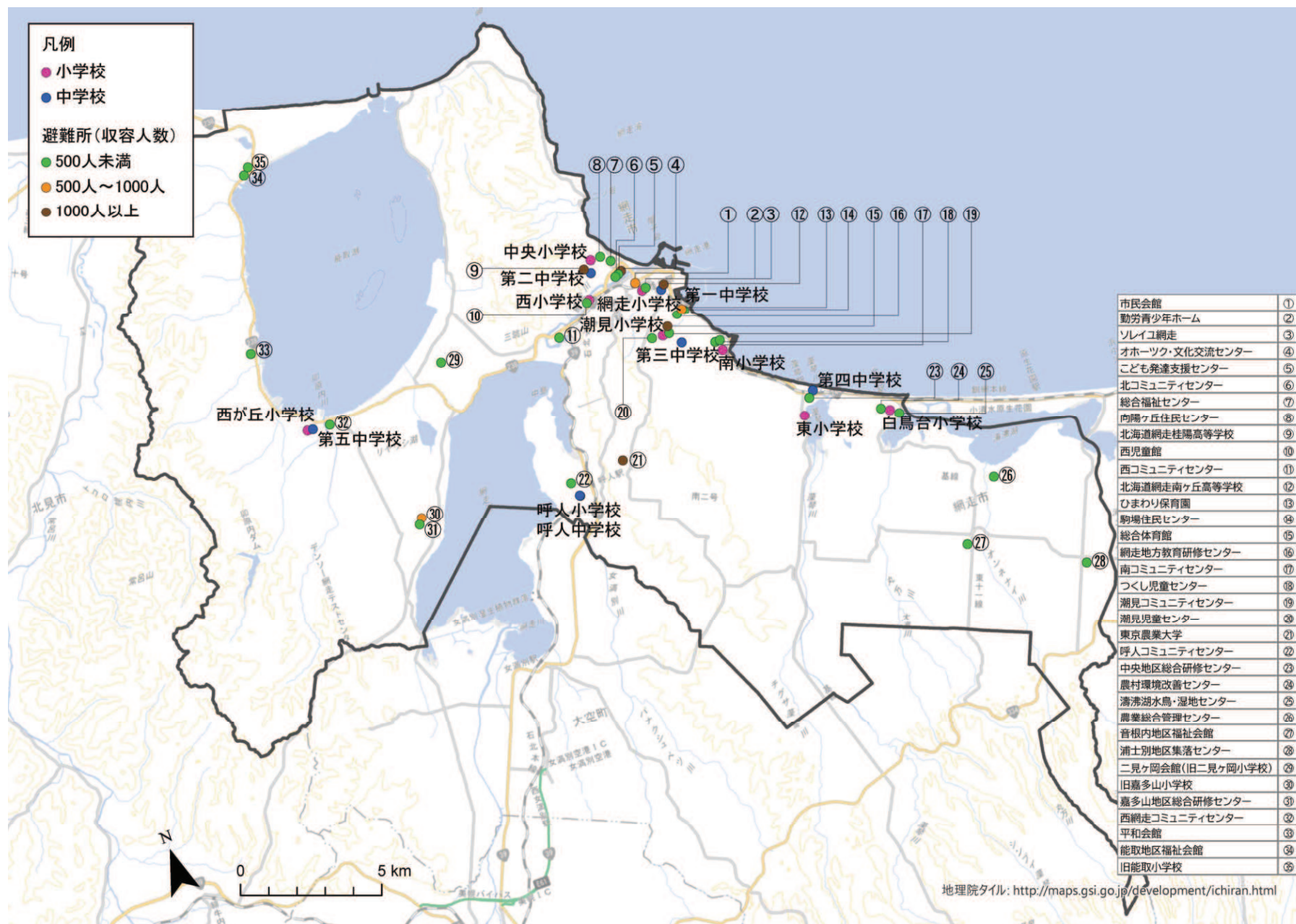
防災拠点（避難所）

地区名	名称	住所	収容人数
潮見 八坂	潮見小学校	潮見4丁目111	2,470
	潮見コミュニティセンター	潮見4丁目113-1	400
	潮見児童センター	潮見8丁目4-6	100
	第三中学校	字潮見188	2,400
	東京農業大学	八坂196	8,171
呼人	呼人コミュニティセンター	呼人334-1	220
	呼人小中学校	呼人339-3	1,560
藻琴 豊郷 昭和 中園 東網走	第四中学校	藻琴35	900
	中央地区総合研修センター	藻琴213-3	150
	東小学校	藻琴225-60	870
北浜 山里 稲富 丸万 実豊	白鳥台小学校	北浜201-13	1,060
	農村環境改善センター	北浜262	270
	濤沸湖水鳥・湿地センター	字北浜203番地3地先	27
音根内 浦士別 栄 清浦	農業総合管理センター	音根内59-8	210
	音根内地区福祉会館	音根内185-8	60
	浦士別地区集落センター	浦士別461-1	80
二見ヶ岡	二見ヶ岡会館(旧二見ヶ岡小学校)	二見ヶ岡68	290
嘉多山 越歳	旧嘉多山小学校	嘉多山416	600
	嘉多山地区総合研修センター	嘉多山474	80

防災拠点（避難所）

地区名	名称	住所	収容人数
卯原内 平和	西が丘小学校	卯原内182-1	1,280
	第五中学校	卯原内41	970
	西網走コミュニティセンター	卯原内5-56	210
	平和会館	平和16-37	40
能取	能取地区福祉会館	能取244-16	80
	旧能取小学校	能取249	310

防災拠点（避難所）



課題5 地域との関係・郊外校の位置づけ

地域拠点としての活用例

立山町文化情報発信ステーション

- ・「山と谷、親と子」をコンセプトに、地域の方がくつろげる場所等を設けるとともに、IT端末に関する相談や修理の常時受け付け、若者層が先端技術に触れて学ぶ機会の創出、地元の自然や食を楽しむイベントの開催等、誰にでも開かれたオープンスペースとして活用。
- ・旧谷口小学校の2・3階は立山町埋蔵文化財センター及び郷土資料館として、1・4階部分はリングロー(株)へ貸与し、町の文化的資産等の情報発信と交流活動の拠点として活用。

施設名称	立山町文化情報発信ステーション		
所在地	富山県中新川郡立山町谷口43		
開業年月日	2019年度		
敷地面積	—	延床面積	1,949.93㎡
公共機能	<ul style="list-style-type: none"> 立山町埋蔵文化センター・郷土資料館、町営体育館 		
民間機能	<ul style="list-style-type: none"> IT交流施設、貸しオフィス(職in室)、でこぼこひろば(屋内アスレチック) 		
主な課題点及び工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 貸与方法(有償/無償)の検討、建物全ての貸与ではなく一部の貸与であったこと、既存埋蔵文化財センターの移設方法やその時期の調整、関係機関との協議等に苦労した。 ⇒活用事例を確認するための視察の実施、協議による計画の具体化、周辺自治会への説明として町と事業者が共に行い、地元住民に具体的なイメージをもってもらおう等の工夫を行った。 		



▲ 谷口集学校正面(2・3階は立山町埋蔵文化財センター及び郷土資料館、1・4階は情報発信と交流活動の拠点)



▲ ふらっとテラスにて、パソコンやスマホなどのIT端末に関するイベントを開催



▲ 雨の日でも利用することができる屋内アスレチックを整備



▲ 公共機能の一部として庁舎の窓口業務も行っている



▲ 各種IT端末に関する相談や修理の相談が可能

課題5 地域との関係・郊外校の位置づけ

地域拠点としての活用例

隼Lab.

- ・ カフェやショップ、元家庭科室や図工室などのレンタルスペース、校庭やテラスなどのパブリックスペース、多様な働き方に合わせたワーキングスペースなど、暮らしに関わる様々な機能を持ち合わせたコミュニティ複合施設。
- ・ 廃校後も地域住民が集まれるコミュニティスペースとして維持し、それまで地域を訪れることのなかった人々も集う新たな地域拠点として整備することにより、地域活力の衰退防止につなげている。

施設名称	隼Lab.		
所在地	鳥取県八頭郡八頭町見槻中154-2		
開業年月日	2017年度		
敷地面積	—	延床面積	2,263.15㎡
公共機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談窓口、レンタルスペース、訪問介護ステーション、ライブラリー、町営プール 		
民間機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店、ショップ、レンタルオフィス 		
主な課題点及び工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでにない新たな取組であったため、議会を含む地域の理解と協力を得ることが必須の課題であった。 <p>⇒事業検討の進捗に応じて、随時住民説明・議会説明を行ったほか、地域住民を交えた運営協議会を設立し、意見集約とその反映に努めた。また、サテライトオフィス機能を有した施設でありながら、地域住民も日常的に利用する前提で検討を進めた。</p>		



▲運動や遊びに利用でき、貸切利用時以外は一般開放している体育館



▲町営プールとして運営している隼なかよしプール（夏季期間のみ営業）



▲1階には飲食店等の気軽に楽しめるテナントが営業している



▲入居型のオフィス等、様々なタイプのワークスペースを整備



課題5 地域との関係・郊外校の位置づけ

地域拠点としての活用例

いいづなコネクト

- ・ 利活用方針を「地域内外の多世代の人々による交流拠点」とし、多世代交流型の交流施設とするEAST、多様な人々等との交流人口創出型の施設とするWESTの2つの施設として活用。
- ・ 仕切りのあるたくさんの教室（スペース）など廃校ならではの建物特性を生かして、企業の事業所、食堂、生活雑貨店、宿泊施設、貸し会議室、コワーキングスペース、社会体育施設、フィットネスジム、放課後児童クラブなど多岐にわたる活用方法を取り入れている。

施設名称	いいづなコネクト		
所在地	EAST：長野県上水内郡飯綱町大字赤塩2489 WEST：長野県上水内郡飯綱町大字川上1535		
開業年月日	2020(EAST).2021(WEST)年度		
敷地面積	—	延床面積	EAST:3,990㎡ WEST:4,655㎡
公共機能	・ コミュニティラウンジ、児童クラブ、ブックラウンジ、貸会議室等、ジム		
民間機能	・ 飲食店、ショップ、宿泊施設、レンタルオフィス、スポーツ施設（グラウンド、体育館）		
主な課題点及び工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民と協働で地域活性化等について検討するプロジェクトチームを立ち上げ、各施設の活用方針を決定した。 ・ 廃校施設の管理運営を中心に、様々な地域課題を事業化しながら自立した経営・運営ができる仕組みや組織設立の実現に向け、まちづくり会社（民間事業体）を設立し、施設の管理運営や施設を活用したまちづくりを進めている。 		



▲誰でも利用可能な貸し会議室やスポーツ施設、コミュニティラウンジ等も整備



▲5～48名が宿泊可能な「とちのきの宿」（畳敷タイプ、ドミトリータイプも有）



▲放課後の子どもたちが利用可能な学童保育施設



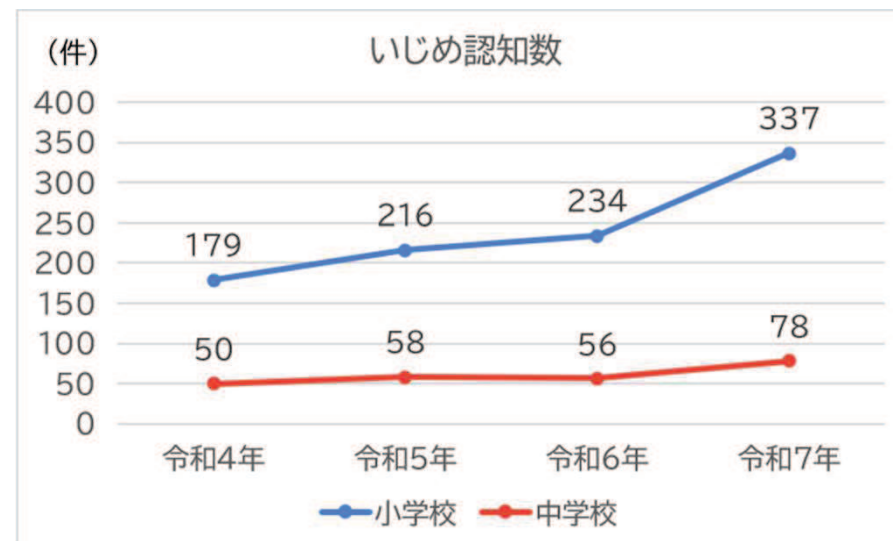
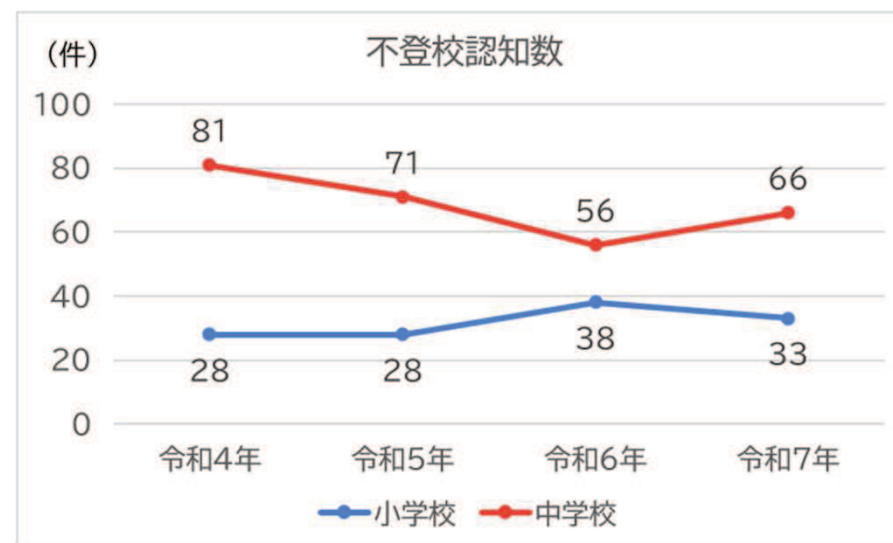
▲リハビリ専門に開発された飯綱町のパワーリハビリテーション施設



▲2つの旧教室を活用したシードルの販売コーナー

いじめ・不登校への対応

- いじめの状況
 - 認知数は小学校で増加傾向にあり、令和7年度には337件となっている
 - 支援内容：年間3回のいじめアンケート、いじめ対策組織で経過観察
- 不登校の状況
 - 中学校の認知数が小学校に比較して高くなっている
 - 支援内容：別室指導、教育支援センター、オンライン学習等
- いじめ・不登校ともに、学校規模との相関は低い（大規模校も小規模校も発生率は同程度）



教育相談体制

①教育相談の実施体制

- ・ スクールカウンセラー：小学校に1名、中学校に3名
- ・ スクールソーシャルワーカー：市内に1名（R7年度～）
- ・ 養護教諭：各学校に1名
- ・ 相談員：網走市家庭児童教育相談室に2名、市教委に1名の専門相談員

②相談件数・主な相談内容の傾向

小学校SC

相談件数（児童）		157
相談内容	友人関係	7
	自分のこと	147
	家族のこと	2
	先生や学校のこと	1
相談件数（保護者）		75
相談内容	友人関係	3
	子供のこと	66
	自分のこと	4
	家族のこと	2
	先生や学校のこと	0

中学校SC

相談件数（生徒）	276
不登校	20
いじめ	2
友人関係	82
家庭環境	22
心身の健康	54
学業・進路	10
その他	99
相談件数（保護者）	108
不登校	63
いじめ	1
友人関係	11
家庭環境	2
心身の健康	12
発達障害	9
学業・進路	7
その他	3

家庭児童教育相談室

相談件数（延べ）		令和7年度
学校	不登校問題	51
	その他	0
	人間関係	2
性格・生活習慣等		2
知能・言語		16
心身障害		0
環境福祉		0
家族関係		6
非行		0
その他		31
計		108

環境変化による心のケアへの対応

◎統合前に実施した取組（不安の軽減・関係づくり）

- ・ 統合前に統合校同士で交流の場を設定（行事や集会、計画的な合同授業、学年行事・合同学習など）
- ・ 部活動の合同練習や合同チームでの大会出場などを通じて仲間意識を醸成
- ・ 統合準備の組織を設け、教科・領域・校務分掌等の部会ごとに、統合後の学校運営や生活・学習が円滑に始まるよう協議

◎人員の配置や増員

- ・ 統合1年目は小規模校の児童生徒が同じ学級に在籍できるよう配慮
- ・ 不安を抱える児童生徒への心理的対応として人員を配置・増員（加配教員の活用、スクールカウンセラーや心の教室相談員の配置・増員、相談員等によるケア）
- ・ 独自雇用の教員を配置し、学級の少人数化を推進

◎相談体制の強化と早期発見への取組

- ・ ケース会議を実施し、担任・生徒指導主事・養護教諭に加え、スクールカウンセラーや外部専門機関と連携
- ・ 環境に慣れるまで時間がかかる児童や休みがちな児童を、統合前の教職員が話を聞く・別室で個別指導するなどフォロー
- ・ 相談箱やグーグルフォーム、担任との定期的な教育相談など、自ら相談しにくい児童も相談できる体制を整備
- ・ 月1回の「生活アンケート」でいじめ等の問題行動や悩みを早期発見し、スクールカウンセラーの来校日や意義を周知
- ・ 「教科担任制」や交換授業による「複数の目」での観察・情報交換、統合加配教員を活用したチーム・ティーチング（TT）を実施
- ・ 職員室にも「道徳コーナー」を設置するなど教師の指導力を高め、道徳の授業を充実